



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	715,619	△9.2	10,937	33.9	9,919	42.7	6,207	2.5
28年3月期第2四半期	788,216	△8.5	8,170	△9.4	6,953	1.3	6,053	52.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,137百万円(197.0%) 28年3月期第2四半期 1,393百万円(△81.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.28	—
28年3月期第2四半期	29.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	599,903	156,615	25.9	765.42
28年3月期	599,694	156,139	25.8	747.40

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 155,536百万円 28年3月期 154,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△0.8	21,000	15.5	19,000	23.2	13,000	△49.0	63.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	211,663,200株	28年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,458,171株	28年3月期	4,455,897株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	204,974,069株	28年3月期2Q	207,212,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では平成27年12月のフェデラル・ファンド金利の引き上げ以降、若干の停滞が見られたものの、個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、欧州では、英国のEU離脱問題や移民問題、地政学的リスクなど政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では総じて底堅く推移しました。中国では、新常态政策の下で低調だったインフラや不動産への投資が持ち直しの兆しを見せ、経済成長の鈍化傾向は和らいだものの、生産能力や債務の過剰問題への対応はあまり進みませんでした。その他の新興諸国では、先進国景気や金融環境・資源価格の動向、政治的・地政学的問題などによる影響を受けましたが、停滞感のあった南米やロシアに対し、アジア諸国は内需が比較的堅調に推移するなどまだら模様の状態にありました。

一方、国内経済は、住宅投資が若干上向き、製造業の稼働率も下げ止まり傾向にはあるものの、海外景気の低迷や為替の円高方向への進行により輸出が伸び悩んだ他、個人消費や設備投資も低調に推移しました。日本銀行によるマイナス金利政策も目立った景気浮揚効果は出ておらず、いわゆるアベノミクス景気は踊り場にある状態が継続しました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油製品や鋼材の価格が前年同期に比べ低い水準にあったことなどにより、前年同期比9.2%減の7,156億19百万円となりました。一方、利益面では、食品事業や鉄鋼事業での増益や、前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどにより、営業利益は前年同期比33.9%増の109億37百万円、経常利益は前年同期比42.7%増の99億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.5%増の62億7百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要は消費停滞の長期化や輸出の不振などによる製造業での稼働水準の低下や建設分野での工事の出件や進捗の遅れなどにより、停滞した状況が続いたものの、取扱量は維持することが出来ました。一方、鋼材価格は前連結会計年度を通じておおむね下落基調にあったことから、前年同期に比べ低い価格帯にあり、売上高を押し下げました。利益面では、採算の良い建設工事物件の完工があったことや前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったため、利益率が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.7%減の3,710億40百万円、セグメント利益は前年同期比35.4%増の85億97百万円となりました。

金属原料事業においては、フェロクロムやニッケル化合物などの販売増はあったものの、ニッケル価格を始めとする金属価格が前年同期に比べ低水準に推移したことや、低調なステンレス生産によるステンレススクラップ販売の減少が収益を下押ししました。一方、利益面でも急激な円高進行による円貨換算での売買差額の縮小やスクラップの調達難による集荷コストの上昇、子会社の昭和メタル(株)での長期在庫の整理損などが利益を引き下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.5%減の617億27百万円、セグメント損益は1億88百万円の損失となりました（前年同期は13億3百万円の利益）。

非鉄金属事業においては、前連結会計年度に下落基調にあった国際商品価格は反転する局面もあったものの、価格水準としては前年同期に比べ低位にあったことに加え、スクラップ需要も低調だったことから、販売収益を引き下げましたが、貴金属屑の拡販や子会社の正起金属加工(株)の脱酸剤販売の増加による採算改善が利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比17.9%減の371億40百万円、セグメント利益は前年同期比0.4%増の5億17百万円となりました。

食品事業においては、国内消費は依然として低調な状態が続いており、販売数量が伸び悩んだことに加え、北米でのエビ類の販売も前年同期に比べ減少したことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、一部商品で市況が若干上向いたことによる利幅の向上や前年同期にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.の採算が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比6.2%減の447億26百万円、セグメント損益は10億9百万円の利益となりました（前年同期は1億64百万円の損失）。

石油・化成品事業においては、前連結会計年度に下落した原油価格が当連結会計年度に入り若干持ち直し、石油製品価格も連動して底打ちしたものの、前年同期に比べ低い価格帯にあった他、需要面でも海運市場の停滞により船用石油需要が減少したことなどから、石油製品販売での収益は減少しました。一方、原料安や円高基調への転換により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を下支えしました。これらの結果、当事業の売上高は前

年同期比16.6%減の1,250億74百万円、セグメント利益は前年同期比6.7%減の9億38百万円となりました。

海外販売子会社においては、主にシンガポールで扱っている船用石油が原油価格の下落や海上輸送の停滞に伴う販売価格の下落により売上高を減少させた他、米国では鋼材製品へのアンチダンピング措置が発動されたことから鉄鋼事業の収益が減少しました。一方、新たに連結対象としたインドネシアの収益が利益に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比17.4%減の826億35百万円、セグメント損益は19百万円の利益となりました(前年同期は54百万円の損失)。

その他の事業においては、レジャー機械の完工収入が収益に寄与した他、木材事業での欧州材の拡販なども売上高を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比35.9%増の396億33百万円、セグメント利益は前年同期比71.3%増の9億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が減少した一方で、現預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比横ばいの5,999億3百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比0.1%減の4,432億87百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比1.3%減の2,344億24百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.2倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比0.3%増の1,566億15百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の25.8%に対し、25.9%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産の減少や事業収益の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、220億40百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や長期貸付金の実行による支出などにより、13億8百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や前連結会計年度に係る期末配当金の支払いなどにより、55億3百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ146億3百万円増加し、404億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は緩やかな回復基調にありますが、金融政策正常化への動きや原油価格の変動などからの影響に注意が必要です。欧州でも景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や移民問題など政情面での不安定要素が残ります。また、中国では、景気減速に対する施策が打ち出されて下げ止まりの気配は見られるものの、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革には時間がかかることが予想されます。その他の新興諸国でも米国の利上げなど世界的な金融環境の変化や中国経済の停滞などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、オリンピック関連やインフラ整備など建設需要増加への期待感はあるものの、海外景気の停滞による輸出関連産業の不振は継続しており、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野でも、マイナス金利政策や消費税引き上げ延期などが消費や投資マインドを喚起するには至らず、大きな上昇は期待しにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、足元の経済情勢、当社業績の進捗状況等を踏まえまして、平成28年8月10日に発表しました業績予想の売上高を変更しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆5,000億円(対前連結会計年度比0.8%減)、営業利益210億円(対前連結会計年度比15.5%増)、経常利益190億円(対前連結会計年度比23.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益130億円(対前連結会計年度比49.0%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,115	40,563
受取手形及び売掛金	260,151	262,168
電子記録債権	16,141	21,247
たな卸資産	106,050	94,476
その他	42,081	33,860
貸倒引当金	△287	△272
流動資産合計	451,253	452,044
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,144	30,114
その他(純額)	31,418	29,424
有形固定資産合計	61,563	59,539
無形固定資産		
1,955	1,955	1,946
投資その他の資産		
投資有価証券	58,671	62,691
その他	26,735	24,145
貸倒引当金	△485	△464
投資その他の資産合計	84,921	86,373
固定資産合計	148,440	147,859
資産合計	599,694	599,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,857	158,137
短期借入金	66,734	74,855
1年内償還予定の社債	10,039	10,021
未払法人税等	326	3,595
賞与引当金	2,192	2,269
関係会社事業損失引当金	512	512
その他	39,742	30,678
流動負債合計	269,405	280,070
固定負債		
社債	30,097	30,087
長期借入金	129,420	118,254
退職給付に係る負債	4,075	3,979
その他	10,555	10,896
固定負債合計	174,149	163,217
負債合計	443,555	443,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	-
利益剰余金	104,600	109,451
自己株式	△1,449	△3,715
株主資本合計	148,807	151,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,024	8,129
繰延ヘッジ損益	△376	△362
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,842	△574
退職給付に係る調整累計額	△6,397	△6,008
その他の包括利益累計額合計	6,059	4,149
非支配株主持分	1,272	1,079
純資産合計	156,139	156,615
負債純資産合計	599,694	599,903

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	788,216	715,619
売上原価	760,785	684,823
売上総利益	27,431	30,795
販売費及び一般管理費	19,260	19,857
営業利益	8,170	10,937
営業外収益		
受取利息	407	522
受取配当金	633	541
その他	1,296	728
営業外収益合計	2,337	1,792
営業外費用		
支払利息	1,336	1,281
持分法による投資損失	1,328	24
為替差損	157	831
その他	732	672
営業外費用合計	3,555	2,810
経常利益	6,953	9,919
特別利益		
固定資産売却益	524	-
負ののれん発生益	1,101	-
投資有価証券売却益	481	126
特別利益合計	2,108	126
特別損失		
投資有価証券評価損	200	-
事業整理損	-	209
特別損失合計	200	209
税金等調整前四半期純利益	8,861	9,836
法人税等	2,805	3,609
四半期純利益	6,055	6,226
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,053	6,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,037	104
繰延ヘッジ損益	△1,514	13
為替換算調整勘定	306	△2,318
退職給付に係る調整額	326	389
持分法適用会社に対する持分相当額	255	△277
その他の包括利益合計	△4,662	△2,089
四半期包括利益	1,393	4,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342	4,297
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,861	9,836
減価償却費	2,141	2,001
のれん償却額	115	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△626	△19
受取利息及び受取配当金	△1,041	△1,063
支払利息	1,336	1,281
持分法による投資損益(△は益)	1,328	24
固定資産売却益	△524	-
負ののれん発生益	△1,101	-
投資有価証券売却益	△481	△126
投資有価証券評価損	200	-
事業整理損	-	209
売上債権の増減額(△は増加)	30,713	△8,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,807	10,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,427	7,431
前受金の増減額(△は減少)	13,065	△9,732
前渡金の増減額(△は増加)	△12,395	5,031
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	354	472
その他	△5,284	3,087
小計	32,040	20,967
利息及び配当金の受取額	909	758
利息の支払額	△1,270	△1,224
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,365	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,313	22,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△106
定期預金の払戻による収入	187	1,177
有形固定資産の取得による支出	△4,335	△1,191
有形固定資産の売却による収入	1,990	79
投資有価証券の取得による支出	△2,725	△1,718
投資有価証券の売却及び償還による収入	633	386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,165	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△104	182
長期貸付けによる支出	△6,635	△1,545
長期貸付金の回収による収入	13	1
その他	884	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,395	△1,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,516	△131
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	6,220	250
長期借入金の返済による支出	△7,624	△900
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	△10,028	△28
自己株式の取得による支出	△2	△2,266
配当金の支払額	△1,552	△2,070
非支配株主への配当金の支払額	△34	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△217
その他	△165	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,754	△5,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△1,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△765	13,812
現金及び現金同等物の期首残高	24,515	25,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884	791
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,634	40,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において2,266百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において3,715百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	396,571	72,273	44,726	47,027	147,202	51,918	759,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,747	1,693	537	677	2,839	48,155	63,651
計	406,318	73,966	45,264	47,705	150,042	100,074	823,370
セグメント利益 又は損失(△)	6,348	1,303	515	△164	1,006	△54	8,954
	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3			
売上高							
外部顧客への売上高	28,496	788,216	—	788,216			
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	64,310	△64,310	—			
計	29,156	852,527	△64,310	788,216			
セグメント利益 又は損失(△)	573	9,528	△2,575	6,953			

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,575百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	364,446	60,140	36,375	44,492	121,771	49,632	676,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,593	1,586	764	233	3,302	33,003	45,483
計	371,040	61,727	37,140	44,726	125,074	82,635	722,343
セグメント利益 又は損失(△)	8,597	△188	517	1,009	938	19	10,893

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	38,759	715,619	—	715,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	46,357	△46,357	—
計	39,633	761,976	△46,357	715,619
セグメント利益 又は損失(△)	983	11,876	△1,957	9,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,957百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外販売子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。